

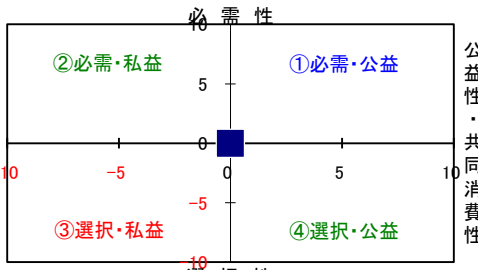
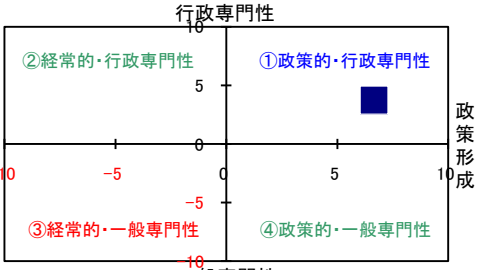
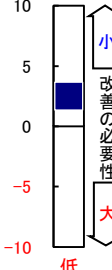
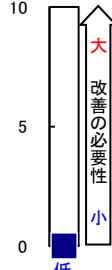
事前評価日	平成24年6月1日	No.	1013 07
-------	-----------	-----	---------

基 本 事 項	事務事業名	広域圏行政推進事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価責任者	中村 詠子	連絡先 048 - 982 - 9445
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	補助・負担等 埼玉県東南部都市連絡調整会議に対して負担金を支出する。		
	基本 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
		まちづくり目標	まちづくりの推進のために		歳出 予算 科目	事業名	広域圏行政推進事業
		施策	地方分権の推進			会計区分	一般会計
		施策小項目	広域連携の充実			款	総務費
	第1期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	項		総務管理費	
	個別計画の 位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101307	
目 的	対象 (誰を、何を)	広域で共通する行政課題		手 段 (どのような事業 を行うのか)	共通する行政課題に対する調査・研究及び広域的な連 携を図る事業を行う。		
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なしてほしい のか)	広域で共通する行政課題の調査・研究及び広域での連 携を図ることにより、より質の高いサービスを提供する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	市町村合併を推進した広域行政圏計画策定要綱は平 成20年度末に廃止された。平成22年度末に自治法に基 づく協議会である東部広域行政圏推進協議会も廃止して おり、今後は、東南部5市1町における合併に対する機運 の高まりを見極め、検討する必要がある。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/10,21772,20.html					

区分	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	3,211	3,844	3,920	3,913	69	3,966	3,966	
	② 人件費	1,082	1,316	1,324	578	-737	578	578	
		正職員直接投入人員	0.12人	0.15人	0.15人	0.07人	-0.08人	0.07人	0.07人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人		-0.01人		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,293	5,160	5,244	4,491	-668	4,544	4,544		
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,293	5,160	5,244	4,491	-668	4,544	4,544	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	構成市町数	団体	6	6	6	6	6
		東南部都市連絡調整会議を構成する市町数		6	6	6		
活 動 指 標	①	東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数	回	12	12	18	18	18
		専門部会(情報、まんまるよやく、政策研究)の年度内開催数		12	15	17		
	②	調査研究成果数	件	2	0	1	1	1
		専門部会で報告書をまとめた研究成果の数		1	0	2		
成 果 指 標	①	広域での取り組み事業の数	件	4	4	4	4	4
		専門部会での調査研究後、具体化している		4	4	4		
	②							

業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数	増加することが良いとされる指標	100.00%	125.00%	
成果結果	① 広域での取り組み事業の数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%		
績	結果	単位	トータルコスト × 1,000円	単位	平成23年度	平成24年度	大 成果向上度 小 効率性向上度
		① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催数	円/回	343,979	264,201	↑	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト - 前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト)		-23.19%		コストが減少している	
評	主	1 東南部都市連絡調整会議の専門部会の開催 ・まんまるよやく専門部会(まんまるよやくシステムに係る連絡調整を行う専門部会) 平成24年6月～平成25年3月(6回開催) ・情報セキュリティ専門部会(まんまるよやくシステムの運用に係る情報セキュリティ対策を講じる専門部会) 平成24年5月30日(水)、平成25年2月20日(水)(2回開催) ・IT専門部会(まんまるよやくシステムの運用状況調査とICTを活用した広報活動等調査) 平成24年5月～平成25年3月(7回開催) ・放射線対策専門部会 平成24年5月、平成25年2月(2回開催)					
		2 調査研究成果 ・IT専門部会(まんまるよやくシステムの運用状況調査とICTを活用した広報活動等調査)及び放射線対策専門部会において報告書を作成した。 3 専門部会での調査研究後、これまでに具体化している事業 ・中川の郷の共同設置 ・公共施設の相互利用 ・公共施設予約案内システムの導入 ・ファミリーサポートセンターの相互利用 ※平成24年度末において、新たな取り組み事業数に変動はないが、ICTを活用した広報活動等については、ICT専門部会が調査研究を行っている。 4 まんまるバスツアー 内容: 埼玉県東南部5市1町住民を対象とした5市1町をめぐるバスツアー 開催日: 平成24年10月6日(土) 参加者数: 157人 応募者数: 221人					
価	取						
組							

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成18年度に東南部都市連絡調整会議において策定した基本指針を踏まえ、適切な行政課題を選択し取り組むことで、成果向上の余地があると判断する。
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この事務事業は、上位施策の「広域連携の充実」を構成する主要事業であることから、貢献度は高いと判断する。
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は東南部都市連絡調整会議負担金となっており、専門部会の開催についても内容により開催数が左右されること、公共施設予約案内システムの経費についても、契約期間中の総額に対する負担割合によるものであるため、改善の余地はない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業の実施にあたり、市民に受益者負担を求めるものでないことから、適正化の余地はない。

改	改革	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 埼玉県東部広域行政推進協議会については、社会情勢の変化に伴い、必要性が薄れたことから平成22年度末をもって解散となった。 東南部都市連絡調整会議においても調査研究事業にかかる負担金について、平成18年度分から平成21年度分からの2度の引き下げを行っている。
		課題と今後の改善策	東南部都市連絡調整会議が実施している地域をめぐる交流事業(まんまるバスツアー)には参加希望が多く、広域行政の枠組みの認識が浸透しつつあるが、一方では、将来的に政令指定都市を目指した合併のビジョンはあるが、その機運は高まっていない。市町合併の動向を踏まえて、広域行政のあり方も検討していく必要がある。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
一	次	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
		説明	

一次評価日	平成25年5月10日	一次評価責任者	中村 詠子
-------	------------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ 拡大 ↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ↓ 縮小 ↓ 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二	次	説明	
		説明	

二次評価日	平成25年6月26日
-------	------------